

「寿都町主催 シンポジウム第3回」傍聴見聞録

報告者 吉田省子 北海道大学大学院客員准教授

1. はじめに

本報告書は、寿都町主催シンポジウム第3回（2025年6月11日開催／ウィズコム大ホール）を傍聴し、全3回の構成と比較した所見をまとめたものです。筆者は第1回・第2回にファシリテーターとして関わり、今回は外部からの観察者の立場で参加しました。これらのシンポジウムは、文献調査期間中に実施済みのNUMOや寿都町による所定の対話の枠組みとは異なります。

筆者は何故ファシリテーターを引き受けたのか。名刺交換したことのある、シンポジウム登壇予定の地質学者が、私をファシリテーターとして指名したからです。NUMOからの電話は、開催日まで25日しかない10月20日のことです。

寿都町とNUMOは、場作りでは公正さを第一とするが憂慮する人々の側に共感を持つという筆者の特性や、ファシリテーター・チーム（チームと記述）編成、当日までのプロセス全体に関わる役割を持つファシリテーターであるならという、筆者の条件を受け入れてくれました。

筆者は2005年から北大農学研究院を拠点に、食と農の分野でのBSE問題など不確実性の高い課題で、アクター間の対話の場を作りました。高レベル放射性廃棄物の地層処分問題では、いくつかの議論の場を観察しましたが、主体的にNUMOと一緒に仕事をしたことはありません。

なお、謝礼及び旅費は正当な報酬として受け取りましたが、活動に横槍は入っていません。第1回当日の準備と本番および対面やLINEでの準備の議論を除き、zoomでの三者による準備会議やチーム間の打ち合わせ、および終了後の反省会まで、およそ30時間をかけました

2. 目的と手法

文献調査に手を挙げた寿都町は付随する対話の場づくりで苦労し、町民の間の静かな分断や軋轢には正面から向き合う機会がない状況です。その寿都町がシリーズでシンポジウムをするのですから、その開催目的は何であろうかと気になりました。

【本報告書の目的】

本報告の目的は、寿都町のシンポジウムにおいて欠けている点を、コミュニケーション実践者の視点から明らかにすることにあります。

【手法】

3つの論点（①開催目的の曖昧さ、②プログラムの妥当性、③町民一人ひとりの問題にさせられることへの疑義）に基づいて分析・考察を行います。

【傍聴姿勢】

誰かに肩入れしたり拒絶したりしない。主催側の都合良い方向に進めるためのレールが敷かれているかいないかに目を配る。

【執筆姿勢】

建設的な物言いはするが非難はしない。心情としては主催側ではなく参加者の側に立つ。

【第3回プログラム骨子】

- 講話Ⅰ（25分）上園昌武氏（北海学園大学教授）
- 講話Ⅱ（25分）石川和男氏（政策アナリスト）

●講話Ⅲ（10分）鈴木達治郎氏（長崎大学客員教授／IとIIへフィードバックコメント）

休憩（10分） この間に質問紙回収

●パネル討論（45分）・・・最後の10分で、質問への回答（それぞれ1問）

司会進行：新保友映氏 パネリスト：上園氏・石川氏・鈴木氏

テーマ1：地域の持続可能性・地域振興を考える（交付金）

エネルギー問題の視点で地域作りに不可欠なもの／ヒト・モノ・カネ・チエ

テーマ2：地層処分事業と地域との関わりを考える（どう取り組めば良いか・役割）

社会課題に向き合わなければとして寿都町は一石を投じたが議論の輪の広がりは？

表1：第1回・第2回プログラム骨子（参考）

第1回（11月25日）	第2回（2025年1月26日）
情報提供 NUMO（手短に） 科学者2人 専門家に聞いてみよう：科学者とコメントーターの3人 寿都町が2024年に開催した勉強会で寄せられた質問群から予め選んでおいたもの パネルディスカッション：3人 共有タイム：ファシリテーターチームの高速仕切り クロージングのメッセージ：3人	前半 話題提供：科学者2人 専門家に聞いてみよう：会場からの質問を、書かれているままに順次読み上げ、科学者が答える 後半 話題提供：エネルギー政策通有識者と環境経済学者の2人 専門家に聞いてみよう：会場からの質問を、書かれているままに順次読み上げ、2人が答える
共有タイムでは参加者からの質問や感想を順次紙で受け取り、仕分けをし、質問や感想を町民の方を向いて音読して、質問を適宜3人に振り分ける。	専門家に聞いてみようは、第1回の共有タイムに相当する
質問の回収と質問宛先の振り分けおよび読み上げは、事務局（役場職員）とファシリテーターチームで担当したが、選択や読み上げに恣意性がないことを示すために、事務局は第2回目では熟慮の上で読み上げを辞退した。	

表2：招聘者の推薦人（参考）

	人物(敬称略)	役割	推薦者	進行上の誘導の有無
第1回	岡村聰	情報提供者：地層処分地として不適とする地質学者	寿都町／NUMO	無
	竹内真司	情報提供者：地層処分の科学一般を担当する地質学者	寿都町／NUMO	無
	伊藤聰子	コメントーター	寿都町／NUMO	無／ただし、原発推進発言
	吉田省子	ファシリテーター	岡村聰	進行優先で発言切上げを求む
	明田川知美	ファシリテーター	吉田省子	無
	津田光子	ファシリテーター	吉田省子	無
	宮本奏	ファシリテーター	吉田省子	無
第2回	全員再任	同上	町長の一聲で	無
	注) 伊藤聰子	役割変更 情報提供者：エネルギー問題に詳しい有識者	吉田省子	無
	上園昌武	情報提供者：原子力施設と地域経済	吉田省子	無
第3回	上園昌武	パネリスト：情報提供	再任	無
	石川和男	パネリスト：情報提供	寿都町／NUMO	無
	鈴木達治郎	パネリスト：前二者へのフォローバック	寿都町／NUMO	無
	新保友映	モデレーター	寿都町／NUMO	無

表3：プログラム3回分の比較（参考）

	第1回 2024年11月15日（金）	第2回 2025年1月26日（日）	第3回 2025年6月11日（水）
時間帯	18:00—20:30 2時間	13:30—16:30 3時間	18:00—20:30 2時間
会場	ウィズコム大ホール／階段席	ウィズコム大ホール／平場・机	ウィズコム大ホール／階段席

事務局	主体 寿都町役場企画課 後援 NUMO 協力 ファシリテーターチーム	主体 寿都町役場企画課 後援 NUMO 協力 ファシリテーターチーム	主体 寿都町役場企画課 後援 NUMO
建前 ○目的 ●副題 △目標 テーマ	住民投票(概要調査)の為でなく、 ○地層処分について町民に多様な考え方を知ってもらうこと ●専門家と考えよう地層処分のこと △寿都町の地質の特徴と地層処分の一般論を知る	住民投票に向けて、も含む ○第1回と同じ ●専門家と考えよう地層処分のこと △寿都町の地質環境について詳しく学ぶ。なぜ地層処分が必要なのか、エネルギー政策の視点からも考える(チラシ抜粋)	合意形成や判断の場ではない ○第1回と同じ ●地域振興から考える地層処分 △地層処分に関し、地域振興や私たちを取り巻く社会情勢などの視点から町民に知見を広げてもらう(チラシ抜粋)
ログ ラム 作成	・役場企画課 ・ファシリテーターチーム ・NUMO(細部には口を出さず)	・役場企画課 ・ファシリテーターチーム ・NUMO(細部には口を出さず)	・役場企画課 ・NUMO
情報提供者と演題	・岡村聰氏／高レベル放射性廃棄物の地層処分を考える—寿都町と北欧の比較、および第四紀火山の新知見 ・竹内真司氏／地層処分にまつわる地下環境と受容性 ・識者 伊藤聰子氏	・岡村聰氏／寿都町文献調査報告書の問題点 ・竹内真司氏／専門家と考えよう地層処分のこと ・伊藤聰子氏／処分場とどう向き合うのか ・上園昌武氏／原子力施設と地域社会との関係性、地域経済への影響	・上園昌武氏／地域主導の内発的発展で脱炭素をどのように実現していくのか ・伊藤和男氏／寿都町～後志地域の今と近未来を考える ・鈴木達治郎氏／深掘りコメント「両氏へのフィードバック」
進行	・役場職員 全体司会 ・ファシリテーターチーム 吉田・明田川知美・津田光子・宮本奏	・役場職員 全体司会 ・ファシリテーターチーム 吉田・明田川知美・津田光子・宮本奏	・役場職員 全体司会 ・モレーター 新保友映氏
市民－専門家の応答	質問や感想等紙に書いてもらい、許可のあった全てを読み上げ、全員が耳で共有した。ファシリテーターが各専門家に複数個の質問を選択して、時間の限り答えてもらった。パネルに貼り付け見ることができるようにした。 ●市民は質問や感想を共有できた	質問や感想等紙に書いてもらい、許可のあった全てを読み上げ、全員が耳で共有した。ファシリテーターが各専門家に複数個の質問を選択して、時間の限り答えてもらった。パネルに貼り付け見ができるようにした。 ●市民は質問や感想を共有できた	質問は休憩時間に受け取り、その中からパネリストが質問を選択して、答える。 ●市民はその場でどのような意見や感想が出たのかの全体像を共有できなかった。 理由) 前2回のように、質問の読み上げが一切なかったため
パネル討論	・市民の疑問に答える(既に集まっている疑問に対し)コーナー ・会場からの質問(紙)に答えるコーナー	・ファシリテーターから専門家に質問を投げかけて、形式的にでもパネル討論のような形にする場面はない ・市民と専門家間の「対話」に類似した形を創出することに力を入れた	・両氏から鈴木コメントに回答 ・テーマ1への意見 上園→石川→鈴木の順番で ・テーマ2への意見 同上 ・質問紙への回答 2問ずつ 同上
質問紙	ほぼ読み上げ許可済みパネル貼付	ほぼ読み上げ許可済みパネル貼付	一人2枚に回答
プログラム配布	必要性を訴えたが形にはならず。 イントロの5分で口頭で手順説明	イントロのメッセージ(ファシリテーター)で本日の手順を述べる	登壇者についてのチラシしかない
参加者	138/質問紙65枚(不許可含む)	80人強/質問紙 62枚強(〃)	90人/質問紙回答 不明

3. 論点1：開催目的・目標の曖昧さ

3回のシンポジウムは、地層処分をめぐる様々な考え方を町民に知ってもらうことを目的としていましたが、何のために知ってもらうのかが曖昧でした。住民投票を町・行政側にとって有利に進めるためなのではないかという不信を招きかねません。現時点では杞憂でしょうが。

目的の曖昧さ シンポジウム事務局（役場企画課）は「地層処分をめぐる様々な考え方を町民に知ってもらうこと」という目的を第1回準備段階から繰り返し語りました。この強調ゆえに、文献調査期間中は、町民は多様な考え方を知らなくても良いとされる、つまりある種の無知の状態にあったのかとの憶測を生みます。文献調査報告書が出る時期に、何のために今さら町民に多様な考えを知ってもらいたいと考えたのかが、曖昧でした。

チームはこの曖昧さを嫌い、寿都町（事務局／NUMO同席）と議論を重ねました。納得のいく答えは得られなかったものの、地層処分に不適とする地質学者の情報提供が寿都町で初めて行われるという状況を尊重し、チームは曖昧さを傍におきました。

とはいっても、3回分の案内チラシに記載された文言や議事録等を比較すると、開催目的の曖昧さの理由が読み取れます。第1回の準備中には、住民投票のためにという掛け声はありませんでしたが、第1回終了時点で、町民の概要調査受け入れ意志確認手段としての住民投票に備える、というシンポジウムの位置付けが明らかになりました。であれば、開催目的は「来る住民投票までの間に多様な考えを町民に知ってもらうため」とすれば良かっただけです。

何のために知ってもらいたいのかを意図的に隠したというより、自覚のないまま言語化されなかっただけで、背後にあるものが明瞭化しているだけなのかもしれません。コミュニケーションの場作り経験から、主催者は設定した目的の背後に隠れた意図を置かないほうが良いのです。狙いは別にあったのだと後で知られたら、主催側と集まった人々との間に大きな溝ができます。

一連のシンポジウムが、多様な考えを最初に町民に示すべきだったという反省の上に成立しているなら、目的は外の目にも耐えられるようではなければなりません。今さら多様な考え方ですかとの揶揄に対し、経験しなければ分からなかったというのは、実は傲慢です。NUMOによる『留意事項集』でも、どのように主催するかは重要で、第三者組織の必要性も述べられています。寿都町と神恵内村での経験を通して得られた反省点は、大事にすべきです。もっともそのように思うからこそ、チームのプログラムへの介入を寿都町は寛大にも許したのだと理解しています。

目標を設定する際の公正性 各回の目標あるいはテーマも外の目に耐えられるようではなければなりません。概要調査に進むか否かを問う住民投票に向けたシンポジウムであり、社会実験ではありません。賛成または反対のどちらかの側への誘導にならないよう、回ごとの目標・テーマ設定にも配慮が必要で、目標・テーマがどのようにからみ、最終的に何に繋がるのか、そして誰が決定者なのかといった、目標を設定する際の公正性が問われます。

通常、シンポジウム等イベントの目的や目標は、参加しようと思う者にとって、チラシなどの開催案内で最初から与えられたものです。字義通りに受け止め、そこに至るプロセスなど知る必要もありません。しかし、高レベル放射性廃棄物の地層処分など不確実性が高く曖昧さも多い問題では、巻き込まれている地域の人々にとって、目標・テーマなどが何かに誘導されていくよう見えてしまうなら、その目標・テーマ設定は公正ではないと言われるかもしれません。

目標・テーマ設定のプロセス 第3回での木曜・テーマや招聘者決めのプロセスは分かりませんが、携わった2回分に関しては、省みることができます。第三者組織は不在なのでプロセスの手続的公正性について明言できませんが、チームは事務局に対し遠慮なく提案をし続け、議論を繰り返し、双方にとって妥協の産物とはいえないテーマの設定となりました。

第1回は2人の科学者を迎えた地質学がメインテーマで、町に寄せられていた質問群に科学者が答える場面も組み込まれていました。チームはプログラムの企画案をそのまま踏襲せず、事務局と議論を重ねました。しかし、準備期間の短さゆえに、科学者とコメントーターとチームおよび

事務局が一堂に介した打合せは当日まで実現せず、進行のすり合わせに苦慮しました。コメントーターが新しいエネルギー政策の要としての原子力発電および発電するなら廃棄物処理もというメッセージをストレートに述べたため、第2回のテーマ決めに影響が出ました。

町長が第1回と同じメンバーで第2回を行うと第1回終了直後に宣言したため、副題は「専門家と考えよう地層処分のこと」のままになりました。そこから事務局とチームは話し合いを重ねて（NUMOは内容には口出しせず）、目標を2つ立てました。前半は地質学者による寿都の地下の問題を深掘りすることで、後半は処分場に向き合う異なる姿勢を述べてもらうもので、エネルギー政策と地域経済がテーマとなりました。第1回のコメントーターの方を情報提供者としましたので、町もチームもバランスを考え、筆者が対抗的な専門家を関連分野の研究者に相談して選び、本人に交渉し、寿都町とNUMOが追認しました。

第2回終了時点で、地域の今後という課題が立ち上がり、3回目の目標設定は大変難しいだろうと思いました。筆者が関与したのは2回目までなので、3回目の副題が地域振興と地層処分（交付金）になっていった過程は分かりません。

パネリストたちとモデレーターが選ばれた理由、もしくは人選の可視化を明確にすれば、目標設定の公正さを示すことができると思われますので、主催側には工夫をお願いしたいところです。第4回では人選に加えて、誘導に陥らせないための工夫も必要だと、外の目で思いました。

4. 論点2：プログラムの妥当性

第3回はバランスがとれた構成で、三者三様の意見で一定の深みが得られましたが、情報提供とパネル討論を聞いた・見ただけでは、参加者の声はその場で共有されたとは言えなかった。

第3回構成の妥当性／3人目によるバックアップ効果 第3回のプログラムは妥当な構成だったと言えましょう。地域振興を考える視点が全く異なる2人の講演者その他に3人目の方がいて、エネルギー政策基本法と処分法とを切り離して処分法の改正の必要性を語るなどして2人の論点を織り合わせ、良い流れを生み出していました。

上園氏は、事業には力ねに加えて、ヒト・モノ・取引関係が不可欠で、交付金だけでは強制で持続可能な産業育成は難しいと述べ、原発誘致によって地域経済が豊かになり地域が発展したのかどうかについて、客観的な政策検証が必要だと述べ、地域主導で内発的発展を主眼とする地域振興策の重要性を語りました。さらに寿都町の風力発電の先見性を指摘し、太陽光発電を中心とした地域主導の町づくりとして福知山市の事例を紹介し、脱炭素社会の構築に向けて哲学が必要で、住民自らが地域計画の策定に主体として参加・関与することが重要だと述べました。

石川氏は、地方の人口減少や高齢者問題から入り、地方の稼ぐ力（財政力数）を重要視し、原子力発電所が立地する泊村の稼ぐ力は道内で圧倒的第一位だと紹介し、六ヶ所村もウラン濃縮施設等が操業開始以降財政力は上昇し、現在も高い数字を出していると述べました。寿都町に関しては、早口だったのでその真意は分かりかねますが、稼ぐ力と風力発電と文献調査とを並べて話されたので、うっかりしていたら文献調査以降稼ぐ力が向上したようだと述べているように聞こえてしまいました。最後に、寿都・後志地域が持続・発展していくには、今迄も、今後も何が必要だと思うか、そしてそれは人材か資金か仕事か情報か規範かと会場に問いかけました。

鈴木氏の論点は3つあり、上園氏と石川氏へのフィードバックのコメントとなっていました。まず、エネルギー政策と処分を切り離し最終処分法の改正をする必要があると提言し、次いで、持

続可能性の視点から、地域が交付金依存症にならないようにすることが大事だと述べ、上園氏の内在的発展型に言及し、英国の支援法を紹介しました。最後に、廃棄物処分の進め方の見直しが必要であるとし、科学的根拠に基づく絞り込みをした上で国の責任による申し入れ、そして意思決定システムへの市民参加の必要性を述べました。バックアップ効果が高いものでした。

パネル討論でのバックアップ効果 バックアップ効果はパネル討論でより一層効果的でした。まず、鈴木コメントに対し上園氏と石川氏の順で応答があり、どういった地域になることを目指すのかが先になると語る上園氏と、お金をもらってから考えて良いと述べる石川氏の対比が印象的でした。これらの応答を受けてモダレーターの新保氏は、パネル討論での2つのテーマ「地域の持続可能性・地域振興」と「地層処分事業と地域との関わり方」を示しました。

最初、新保氏はヒト・モノ・カネ・チエではどこから先に手をつけていくべきかと問い合わせ、上園氏は地域資源・モノ、石川氏はビジョンとカネ、そして鈴木氏は原発の交付金は本当に地域振興なのかと問い合わせ直し、カネに依存せずヒト・モノであると応えました。石川氏は、交付金は依存ではなく既得権化していて地方自治体の稼ぐ力になっていると述べました。

新保氏はこれらを受けて、交付金には両側面があり地方自治体のかせぐ力となっていると述べ、次に、文献調査に関してはどうだろうかと上園氏に質問しました。上園氏は石川氏が述べたような国策への貢献は望ましいとは思うが、地域が国策に協力するかどうかではなく、自分たちの地域をどうしたいのかに行き着く問題だと述べ、モノを活かすのはヒトで、中心になる人物は外部に頼らないことで、足りない専門家は借りてくれれば良いと語りました。

新保氏は上園氏の言葉を受けて、人口減の中で地域の担い手作りはどの地域でも難しいようだが、成功している地域があるとして、そこではどのような部分を大切にしているかと問い合わせ、上園先生から順番に応えるよう促しました。

上園氏は、エネルギーの持続可能な地域研究をしている知見から、一般的に成功という地域は、恵まれない地域や人口減で衰退している地域で、どうしたら良いかというところから出発しているのが共通点だと述べ、キーワードが対話だと付け加えました。喧嘩をしながら議論をしプラスアップを重ね、賛同者が増えていき行動につながる、というのが成功している形だと。

それに対し、石川氏は何をやりたいかと聞いても出てこないと述べた上で、ヘリポートを作つて千歳空港や函館空港と結べば寿都は地の果てでなくなり、地域にお医者が来なくてもヘリで行ける。そうなるとまだ決まってはいないが仮にだが概要調査に進むとなれば、公金を投ずれば不可能ではなくなり、楽しくなる。こういう議論をこれからいっぱい議論したいと述べました。

続く鈴木氏の発言は、上園氏と石川氏を繋げられるなら繋ごうというものです。地域振興は町民の皆さんを考えることですが、核ゴミや原発の話を持ってくると町民間の対立が起これ、地域振興に関する対話はうまくいかなくなると述べました。議論するには町民が力を合わせなければならないと続け、町民の分断を防ぐために手挙げを見送った地域もあると語りました。

このテーマの最後で、新保氏は石川氏にだけ、人口減少・少子高齢化する中で稼ぐ力をどう考えたらいいかと問い合わせましたが、石川氏は応答の最後で、寿都町が経産省などの中央官庁とダイレクトに結びついたことは大きなメリットで、それを売りにしたら良いと述べておられました。

パネル討論では、一致した見解、そうでない見解など多岐に渡る意見が出てきて、事務局の願い通り参加者は多様な意見をたくさん耳にすることことができました。3人の一致した見解は、手挙げ方式の現行の処分地決定プロセスは再考した方が良いというものでした。

情報により喚起された参加者の意見や感情の共有

情報が一度に大量に流入した場合、私たちの情報処理は停滞しがちです。パネル討論での配布資料はないわけですから、消化不良を起こしがちなのです。最後にアンケートに答える場面がないと聞きっぱなしになり、質問氏を回収されても読み上げられないなら、情報で喚起された参加者の意見や感情は行き場を失います。

第1回シンポジウム原案は事務局とNUMOの間である程度決まっていましたが、チームは参加した町民が聴くだけの参加で良いのかと問い合わせ、事務局は参加者間の対話は必要だが時期尚早だと応じて、話し合いになりました。湧き上がる意見や感情は多種多様で、これらを上手に共有してこそ関係者間の相互理解の第一歩になると筆者のこれまでの経験が教えてくれているので、議論の末に、苦慮の策として、プログラムの最後に共有タイムを付けることで合意となりました。

具体的には、質問紙に感想や意見を書き込んでもらい、回収し、読み上げ（書かれたまま）で、その時・その場所での反応を可視化し、会場の質問ほぼ全てを読み上げる場面を作り、間接的とはいえた町民と専門家との交流の場としました。2回目までの共有の試みは十分とは言えないながら機能したと言えます。ファシリテーターたちは「中立」「公正」に進めてくれるという会場からの信頼に応えようと努力し、事務局はNUMOや国からの圧力はないことを示すために、第2回での読み上げを辞退しました。事務局は自らの偏りのなさを可視化しました。

第3回目では、上記の意味での共有の程度は低かったです。休憩時間に町民からの質問紙が回収され、パネリスト自身が回答する質問紙を選びました。読み上げた枚数は、各自2つの質問に答えたので合計6枚です。参加者は、会場の一部の意見を耳にしたに過ぎず、前2回と比べると、参加者同士が意見や感想を十分共有・聞き合ったという状態にはなっていません。第1回では138人に対し65枚（不許可は読み上げず）、第2回では80人に対し62枚（〃）でした。

事務局が町民間の対話や町民と専門家の直接的な質疑応答を拒んだのは、その場で町民間の分断が可視化されることを避けたいだけなのか、熟考は求めるが熟議を嫌っているからだけなのかは、分かりませんでした。今回のパネル討論は、現時点での課題が浮き彫りにされていて、深く考えさせられました。会場の反応が気になりましたが、パネリストの選んだ問い合わせがどのような質問群の中のものなのかを知る術がなく、全容をつかめず残念でした。

信頼の問題と招聘される人物の適正に関する問題

第3回の観察者として、主催者（事務局）

に対する信頼を2つの見方で検討しました。一つは前節で述べたようなシンポジウムの目的と各回の目標の妥当性で、これについては既に述べました。もう一つは、招聘されたファシリテーターやモデレーター、コメンテーターの方たちが、正義とか価値の領分ではなく、シンポジウムが展開される中で何らかの誘導をしたかどうかに関し、公正であったかということです。招聘された人々は私も含め概ね、逸脱しないよう心がけました（表2）。

しかしながら、上記の信頼とは異なるものの、看過できないことがあります。長年に渡り、一般の人々と科学者や専門家との間の対話の場を作ってきた者として、情報提供のされ方について感じたささやかな違和感を述べます。どのような資料が配られるか・語られるかというのも、信頼を考える鍵となります。

情報を提供するということは力の誇示でもありますから、詰め込む内容や話し方にまで細心の注意が必要です。言葉一つ、単語一つで誰かを傷つけてしまうことがあるのです。対立のある事案での講演会を企画する際には、参加者が情報を咀嚼できるよう、ゆっくりと丁寧に話してもらうことを登壇者にはお願いしたもので、可能なら人々を傷つけない言葉遣いをお願いしました。参

加している人たちが主役であるためには、話し手はその点を意識しなければなりません。プレゼン資料を予め見せてもらい、修正加筆をお願いするのが常でした。

第3回目は、概要調査に賛成する人のためでも反対する人のためでもなく、内輪で盛り上がるうとするイベントでもないと認識していたので、個人的には躍動感のある石川氏のプレゼンは面白かったのですが、身に染み付いたファシリテーター根性の基準に照らすなら要注意でした。未来を語ろうと様々な旗が振られても、どの旗の下に行って良いのかを決めかねている人々に対し早口で言葉を発しては、情報の咀嚼が間に合わず、町が求めている熟考ができないからです。

招聘する場合、その方への信頼が何らかの仕方であるからこそ招聘ということになります。参加者の中にはその方を知っている人たちもおりましょうが、知らない方も多数おられます。参加者は情報提供者を何に基づき信頼するのか？答えなき難問ですが、伝え方に工夫をしてほしいと願う理由です。

5. 町民一人ひとりの問題に帰結させられることへの疑義

本来、人口減少やエネルギー政策、地層処分問題などの課題は社会的な課題であり、個人の熟考だけに委ねるというのでは重すぎます。『留意事項集』でも指摘されていた熟議や参加型の対話が不十分なまま、町民一人ひとりが判断責任を負わされてしまう構図には違和感があります。

小さな違和感：情報は与えるが熟議は不要 違和感の1つは、情報は与えるが町民の熟議を嫌う（ように外からは見える）町の姿勢です。前2回は、質問紙をほぼ全て読み上げ適宜専門家が答えていたので、参加者にとっても会場参加の意味がありました。形の上からは、質疑応答が行われ情報の流れが一方向にとどまらず、双方向と強弁するならできる状況でした。

しかし、3回目はパネリストと参加者間の応答が十分ではありませんでした。町が欲したのは参加者とパネリストとの対話でもなければ、参加者間の感情や意見の共有や相互理解でもなく、パネリスト達を介した情報の投入だけでした。シンポジウムが主催側の進行手順（ドラマのシナリオではありません）に沿った展開を会場参加者に向けて見せるだけで、参加者からの反応に一切応答しないなら、会議室で聴衆なしで録画しDVDにして全戸配布するのと何が違うのだろうか。わずかであっても会場の声を拾ったので、このような疑念をかろうじて振り払っています。

確かに、視点の異なる大量の情報を町民に与えて、住民投票までの間に町民個々人に熟考してもらうというやり方には一理あります。しかし、いつまで考えるのか、いつまで続くのかという不安定さは、寿都町のロードマップが不十分であることを露呈しています。

さらに言えば、実施することが定まっているとはいえ、住民投票は一体誰のための何のためのものなのかという問い合わせも潜んでいます。NUMOから概要調査に進むかどうかの意向確認があってから住民投票になるのかもしれません、どのタイミングで行われるのでしょうか。そしてそれは、誰にとっての何のためのタイミングなのでしょうか。

どこにでも起る問題・社会的課題なのに一人ひとりの問題に帰着させられる 2つ目の違和感は、石川氏が問題にしたように人口減少・過疎化が進む中で、どこにでも起こり得るかもしれない社会的な課題の一つなのに、寿都町民一人ひとりの問題に帰結させられることへの疑義です。なぜ寿都町民だけが問われなければならないのでしょうか。

第1回の情報提供で地質学者の竹内氏が、地層処分のようなトランス・サイエンス領域の問題は技術面だけでは解決できない問題で、社会的納得性の醸成が大事であると、最後のスライドで

結びました。トランス・サイエンスと社会的納得性の醸成という言葉の使用は町民にとって理解しやすく妥当なものだったのだろうか。多くの町民にとって初めて耳にする言葉だった可能性があります。第2回でファシリテーター・メッセージとして言及せざる得なくなりました。

さて、トランス・サイエンスも社会的納得性も大事な視点ですが、町民向けシンポジウムの中でさらりと言ってのけるのでよかったです。情報公開と市民参加、住民の意思を尊重する制度が大事で、寿都町民はトランスサイエンス領域の課題に果敢にも挑み、社会的納得性を目指して考えているという、あたかもシンポジウムの場がその枠組みで行われているような情報発信になってはいないでしょうか。杞憂で済めばよいのですが。

社会的課題なのだからみんなで考えようという姿勢は正しいでしょう。では、みんなで考えようとはどういうことでしょうか。対話を通じて熟議をするということでしょうか。でも熟議は寿都町シンポジウムでは求められていません。よく考えて熟考して個々人で判断してくださいと言っているだけです。しかも、社会的納得性は外から提供されるものではなく内側で醸成されるものだそうですから、社会という大きな入れ物の中で醸成されるためには幾つもの条件が必要になります。このシンポジウムの枠組みや理念では十分ではありません。

6. 提言：企画者・主催者へのお願い

社会的納得性という言葉を引き受けるなら、内側から醸成するためには何が必要かとなります。かつてのBSE問題の対話実践で、感情の共有が関係性の修復に良い影響を与えたことがありますので、町が全く新しい形のシンポジウムを目指したいのなら、生活者の側に立った視点、町民間の軋轢や分断や不安を、関わる全ての人々が互いにケアし合う仕組みづくりが必要です。

筆者のBSE対話：昔話　　日本は2013年5月に国際獣疫事務局（OIE）のステータス評価で「無視できるBSEリスク」の国と認定されました。それは、2001年秋に北海道生まれで千葉県で育った乳牛がBSE（牛海綿状脳症）に罹患していると分かり、管理体制を強固なものとしてから12年後のことです。国による全頭検査体制（全ての牛をBSE検査する）から都道府県による実質的な全頭検査体制を経て、月齢を考慮した新体制に全国一斉に転じたのは、2013年7月（4月）のことです。北海道農政部は2012年11月に北海道食の安全安心委員会にBSE専門部会を発足させ、北海道のBSE対策に関する提言を2013年4月まにとめました。

北海道農政部は、BSE専門部会の発足まで表だった活動はしていません。しかし、私たちのプロジェクトが2010年から始めたBSE対話（非公開の小規模な振り返りの対話／学習会付きの意見交換会／2013年1月17日のステークホルダーカンファレンス）に、農政部はオブザーバー参加とはいえ参加しました。この交流はBSE専門部会に活かされていました。

振り返りの対話は、ステークホルダー（行政や酪農家、と畜業者や肉牛生産・加工業者、消費者団体や一般市民、研究者を含む利害関係者、主催者含む）間の平等な昔語り・過去語りから始まり、当時の苦労や苦悩あるいは励みになったことなどを互いに聴き合い言葉を交わし合い、感情を含む互いの経験の共有を図ったのです。いま振り返って見ると、私たち参加者は互いにケアしあったのです。過去の出来事はなかったことにはできませんが、関係の修復はできるかもしれません。寿都町の場合も同じなのかもしれない、微かな希望が生まれます。

ケアの必要性　　トロントという人の受け売りですが、寿都町で見え隠れする分断や軋轢を受け止めるには、拡大されたケアが鍵となるのではないでしょうか。トロントは、ケアとは、

人類的な活動であり、私たちがこの世界で、できる限り善く生きるために、この『世界』を維持し、継続させ、そして修復するためには、全ての活動を含んでいる。
と述べていて、修復という言葉も見えます。

さて、第3回シンポジウムのパネル討論の論点は、

テーマ1：地域の持続可能性・地域振興を考える（交付金）

テーマ2：地層処分事業と地域とのかかわりを考える（どう取り組めば良いか・役割）
の2つ、以下の図は、第2回シンポジウムでのファシリテーターたちによるメッセージです。

なぜ一つの地域に学び考えることが押し付けられるのか？
・科学や技術だけでなく、社会の納得やエネルギー政策も？
・国民的議論？ 道民全体の問題になっているか？
・社会の納得を作り出すトップランナーになる義務はないが

■ 納得の醸成が大事だと外から言われるのではなく
・自分は何を望んでいるか？どんな町になってほしいか？
→と、寿都町で暮らす生活者として考えることは、
若者でも高齢者でも大事ではないか

ここから見えるのは、町民の皆さんに関心を持つよう求められていることは、地域貢献・地域振興といった公的性格が強いもので、生活者としての町民の感情や町民同士の関係性といった私性格のものではありません。修復にはケアの視点が欠かせないのでしょうか。この町民間の軋轢や分断や不安、そして諸々の課題に向き合うためには、当事者である町民（役場も一般町民も）だけでなく、第三者の視点や場を作っていく様々な方たちとの協働が必要です。

寿都町がこのまま新しいシンポジウムの形を創ろうとするなら、事務局内に相反する主張の代表を取り込むことが必要です。一方の意図を拒否したりあるいは推し進めたりするのではなく、互いの相いれなさを受けとめつつ、共に何とかしなければならない状況を作り出すことです。

事務局・主催者へのお願い 概要調査に進むか否かに関わらず、寿都町は生活空間に入り込んでいる軋轢や分断を放置してはならないと考えているように見えます。ですが、新しいコミュニケーションとして、コンセンサス会議のような合意形成を図るタイプのものは望ましくないし、熟議型世論調査の手法でアンケートを2度3度と取るやり方も望ましくありません。何故なら、そのやり方だと軋轢や分断はケアされないからです。差異を重んじて、まさに互いに納得し合える状況を内側から出来上がっていくよう協働することが必要です。国やNUMOは後景に退きつつ、当事者と共に対話の場を作り上げていく多様な立場の人々がいて、共に活動することが大事です。

感謝 筆者らチームは、対話を入れるのはまだ早いという事務局の考え方に対する反発しつつも、そうであろうと思うこともあり、町民の一人ひとりに配慮する事務局の姿勢を学ばせてもらいました。とはいえ、事務局は第4回シンポジウムに向けて準備中でしょうが、外の目の持ち主の批判に耐えるやり方でシンポジウムを継続してください。どこにもないような新しいコミュニケーションを実現したいという意志を持っておられる皆様に期待して、報告を終わります。

2025年7月2日（水）

参考文献

ジョアン・C・トロント、岡本八代監訳『ケアリング・デモクラシー』勁草書房（2024）

ジョアン・C・トロント、杉本竜也訳『モラル・バウンダリー』勁草書房（2024）

第3回傍聴メモ・配布資料・第1回第2回議事録・第1回第2回事務局打ち合わせ資料類